

米国ウィークリー

“徐々に業績動向に注目が集まろう！”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

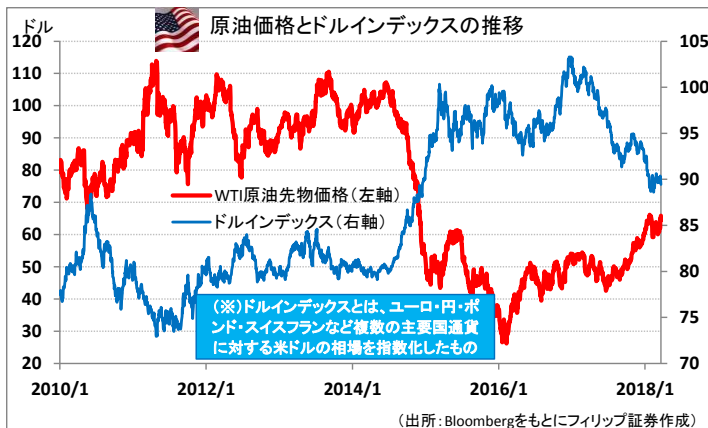
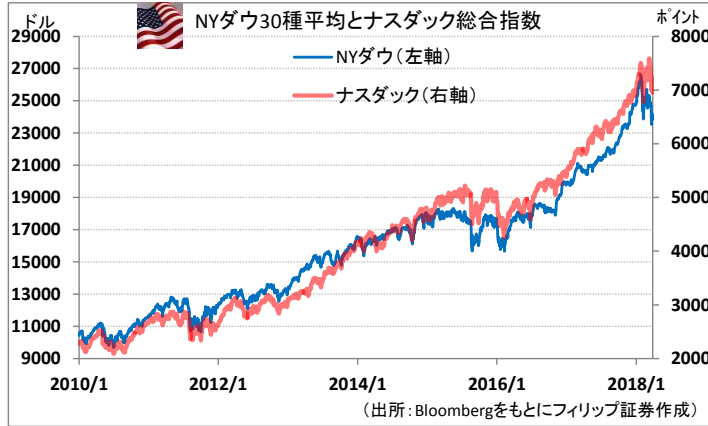
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp



フィリップ証券株式会社

2018年4月3日号(2018/4/2 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“徐々に業績動向に注目が集まろう！”

中国は4/2、米国が3/23から中国を含む鉄鋼に25%、アルミ製品に10%の追加関税をかけたことに対抗し、農産物を中心に128品目、2017年の輸入金額で合計30億ドル(約3,200億円)分を対象に15%と25%の関税上乘せ措置を發動。米国は、中国が知的財産を侵害するなどして中国からの輸入品約1,300品目に最大600億ドル(約6.4兆円)の関税を課す措置を別途、進めている。ただ、今後はムニューシン財務長官と習近平国家主席の経済政策ブレインの劉鶴氏などを中心に、米国の対中貿易赤字縮小についての交渉進展が注目される。

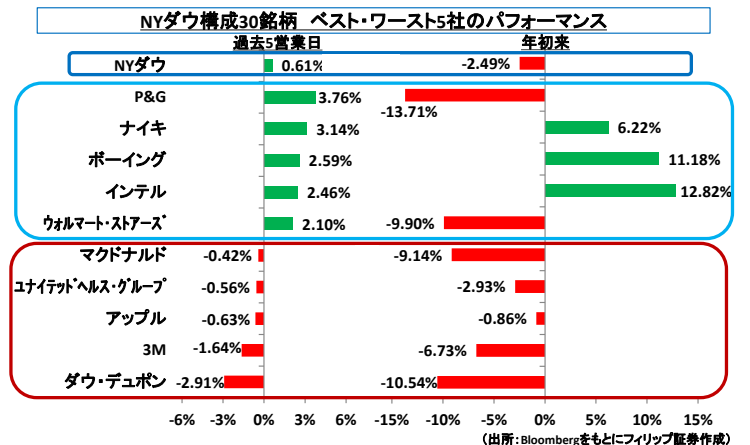
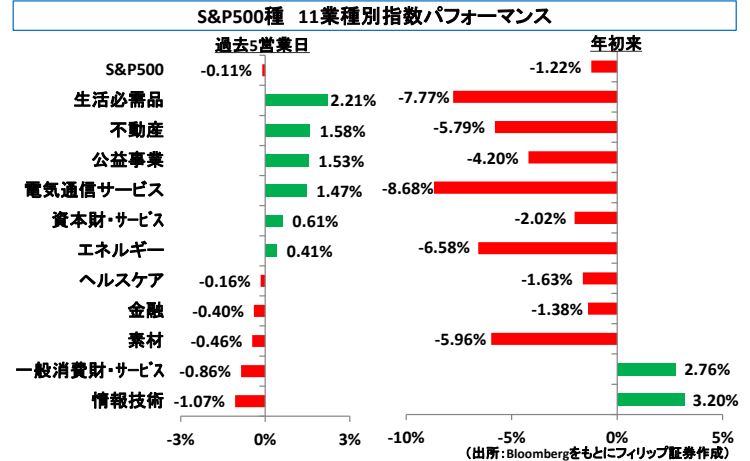
貿易摩擦への懸念により、両国の株価は既に大幅調整しており、経済への影響にも配慮した着地点を模索するものと思われる。NYダウは月間騰落率で、1月こそ5.8%高となったが、2月はインフレ懸念が強まり4.3%の下落、3月はトランプ政権の保護主義の強まりなどから3.7%安となった。1/26には26,616.71ドルの最高値をマークしたNYダウは、3/23には一時23,509.06ドルと昨年11月以来の水準まで下落。しかし、23,400ドル台の200日移動平均を割ることなく、3/29で24,103.11ドルと過去5営業日で145.22ドル上昇(0.61%高)、通常10-20で推移するVIX指数は20を超える推移が続いたが、19.97まで低下した。

3月相場は、ハイテク大手のネガティブニュースが相場の重しとなった面もある。ウーバー・テクノロジーの自動運転車やテスラ(TSLA)「モデルX」のオートパイロット(運転支援機能)作動中の死亡事故が、自動車業界やハイテク企業の技術開発への懸念となつた。エヌビディア(NVDA)は、公道での自動運転試験を中止すると発表。フェイスブック(FB)は情報流出問題、アマゾン・ドットコム(AMZN)はトランプ大統領が課税強化を検討するとし、株価が下落した。

引き続き、トランプ政権の保護主義の強まりやインフレ動向にも注意を払う必要がある。ただ、中長期ではこれらハイテク企業の収益への影響は軽微と見られ今後、巻き戻しの動きも想定されよう。マーケットでは、4月第2週から本格化する2018/12期1Q(1-3月)決算に注目が集まることとなろう。S&P500構成企業の増益率は、大型減税により1Qが1/5時点の前年同期比12.7%増に対して3/29時点で同17.1%増、通期は前期比14.8%増に対して同20.6%増と上振れている。主要3指数は下値を切り上げる展開が予想されよう。(庵原)

4/3号ではボーイング(BA)、CMEグループ(CME)、マイクロソフト(MSFT)、プロクター・アンド・ギャンプル(PG)、レッド・ハット(RHT)、ウォルマート(WMT)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(3/30 現在)



■主な企業決算の予定

● 4月5日(木): モンサント

■主要イベントの予定

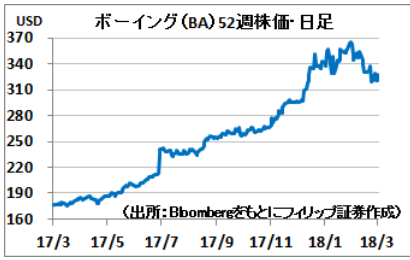
- 3日(火):
 - ・3月の自動車販売統計
 - ・ニューヨーク連銀が新たな参照金利(SOFR)を開始
 - ・ミネアポリス連銀総裁、講演
 - ・FRBのプレイナード理事、講演
 - ・ユーロ圏3月の製造業PMI(改定値)
- 4日(水):
 - ・3月のADP雇用統計
 - ・3月のISM非製造業景況指数
 - ・セントルイス連銀総裁、クレーブランド連銀総裁、講演
 - ・ユーロ圏2月の失業率、3月のCPI(速報値)
 - ・中国3月の財新コンポジット・サービスPMI

- 5日(木):
 - ・週間新規失業保険申請件数(3月31日終了週)
 - ・2月の貿易収支
 - ・アトランタ連銀総裁、講演
 - ・ユーロ圏2月のPPI、2月の小売売上高
 - ・インド中銀、政策金利発表
 - ・中国株式市場、香港株式市場は休場
- 6日(金):
 - ・3月の雇用統計
 - ・FRB議長、講演
 - ・中国株式市場は休場

- 7日(土):
 - ・シカゴ連銀総裁、講演
- 8日(日):
 - ・博覧(ボアオ)アジアフォーラム(11日まで)

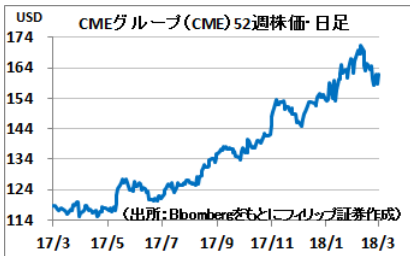
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



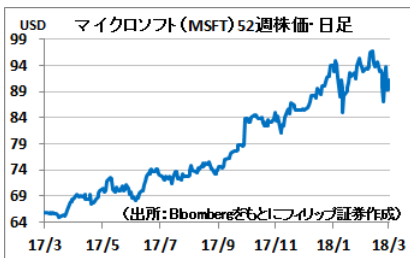
◇ **ボーイング(BA)・・・2018/4/25に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**

- ・1916年に創業。航空宇宙機器製造会社。民間航空機、防衛・軍用機、電子・防衛システム、衛星、衛星打ち上げ機、高度情報通信システムなどの製品を、150カ国以上で展開する。
- ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比8.9%増の253.68億 USD、純利益が同92.0%増の31.32億 USD。「737シリーズ」の納入が急増したほか、税制改革に伴う一時利益が1株当たり1.74USD生じた。調整後コア EPS は3.06USDと市場予想の2.90USDを上回った。
- ・2018/12通期の会社計画は、売上高が960-980億 USD、民間向け航空機供給が810-815機、EPS が15.90-16.10USD、調整後コア EPS を13.80-14.00USD。2018/12通期市場予想は、売上高が前期比4.3%増の974.36億 USD、当期利益が同15.9%増の95.03億 USDである。(増潤)



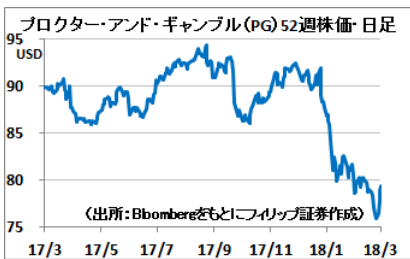
◇ **CMEグループ(CME)・・・2018/4/26に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**

- ・1898年に設立したデリバティブ取引所の持ち株会社。「CME」、「CBOT」、「NYMEX」、「COMEX」等の取引所を保有するほか、電子取引プラットフォーム「CME Globex」も運営する。
- ・2017/12期4Q(10-12月)は、営業収益が前年同期比1.3%減の9.00億 USD、純利益が同7.9倍の29.39億 USD。調整後 EPS は1.12USDと市場予想の1.09USDを上回った。1日平均取引高や清算手数料は微減したが、税制改革に伴う繰延税金負債の取り崩しにより大幅増益。
- ・2018/12通期市場予想は、営業収益が同11.6%増の40.65億 USD、当期利益が同45.7%減の22.06億 USD。同社は、英 NEX グループを総額39億 GBP で買収すると発表。NEX は通貨や米国債などの取引所を運営しており、同社とのシナジー効果が期待できよう。(増潤)



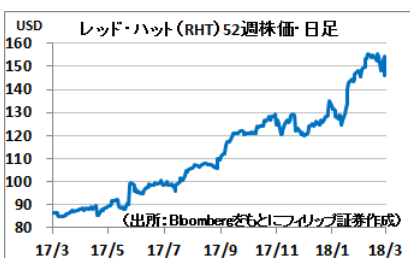
◇ **マイクロソフト(MSFT)・・・2018/4/26に2018/6期3Q(1-3月)の決算発表を予定**

- ・1975年にビル・ゲイツとポール・アレンが設立した PC ソフトウェア会社。個人・企業用に向けた基本ソフトウェアを初めサーバー用アプリケーション、ソフト開発ツールなどを提供する。
- ・2018/6期2Q(10-12月)は、売上高が前年同期比12.0%増の289.18億 USD、純利益は▲63.02億 USDと前年同期の62.67億 USD から赤字転落。税制改革に伴う一時費用として計上した138億 USDが響いた。一方、調整後 EPS は0.96USDと市場予想の0.86USDを上回った。
- ・2018/6通期市場予想は、売上高が前期比11.1%増の1,073.17億 USD、当期利益が同32.5%減の171.95億 USD。モルガン・スタンレーは、同社をトップ推奨銘柄に指定。パブリック・クラウド市場は2倍程度拡大する余地があり、同社は業界地位を維持する見通し。(増潤)



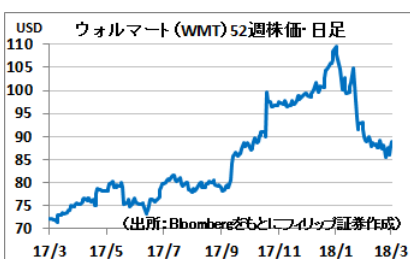
◇ **プロクター・アンド・ギャンブル(PG)・・・2018/4/26に2018/6期3Q(1-3月)の決算発表を予定**

- ・1837年に設立された世界最大の一般消費財メーカー。洗剤、掃除用品、紙、美容品、食品、ヘルスケアなど多様な製品の製造・販売を行い、世界180カ国・地域で事業を展開する。
- ・2018/6期2Q(10-12月)は売上高が前年同期比3.2%増の173.95億 USD、純利益は同68.3%減の24.95億 USD。調整後 EPS が1.19USDと市場予想の1.13USDを上回った。出荷量は堅調に伸びたが、美容事業売却の影響や税制改革に伴う一時費用の6.28億 USDが響き減益。
- ・2018/6通期の会社計画を上方修正。売上高は前期比2-3%増と据え置いたが、調整後コア EPS を同5-8%増(従来計画5-7%増)とした。通期市場予想売上高が前期比3.0%増の669.97億 USD、当期利益が同32.3%減の103.81億 USD。米国ではベビーブーマー世代が老年期に入り始めたことにより、アンチエイジング市場が2022年まで年率5%成長する見通し。(増潤)



◇ **レッド・ハット(RHT)・・・2018/6/19に2019/2期1Q(3-5月)の決算発表を予定**

- ・1993年に設立したオープンソースソフトウェアのリーディングカンパニー。「Red Hat Enterprise Linux」などを展開する。オープンソーステクノロジーを基盤に、組込み系からエンタープライズサーバー、ミドルウェアまで幅広く対応するプラットフォームとサービスを提供する。
- ・2018/2期4Q(12-2月)は、売上高が前年同期比22.8%増の7.72億 USD、純利益が▲12.55百万 USDと前年同期の65.80百万 USD から赤字転落。税制改革に伴い計上した一次費用1.23億 USDが重荷となった。一方、調整後 EPS は0.91USDと市場予想の0.80USDを上回った。
- ・2019/2期1Q(3-5月)の会社計画は、売上高が8.00-8.10億 USD、調整後EPSが0.68USD。2019/2通期会社計画は売上高34.25-34.60億USD、調整後EPSは3.38-3.41USD。通期市場予想は、売上高が前期比18.2%増の34.52億USD、当期利益が63.6%増の4.22億USD。(増潤)



◇ **ウォルマート(WMT)・・・2018/5/17に2019/1期1Q(2-4月)の決算発表を予定**

- ・1969年設立の小売スーパー・チェーン。「Everyday Low Price」を企業理念に量販店を展開し、衣料、日用品、家電、食品などを販売する。28カ国に進出しており、店舗数は1.1万店超。
- ・2018/1期4Q(11-1月)は、売上高が前年同期比4.1%増の1,362.67億 USD、純利益が同42.1%減の21.75億 USD。調整後 EPS は1.33USDと市場予想の1.37USDを下回った。既存店売上高は同2.6%伸びたが、EC事業の総取扱高は同24%増と前四半期の54%増から減速。
- ・2019/1通期会社計画は、売上高が前期比1.5-2.0%増、調整後EPSが4.75-5.00USD。通期市場予想は、売上高が前期比2.1%増の5,108.20億USD、当期利益が同46.4%増の144.41億USD。報道によると、同社は医療保険ヒューマナの買収交渉を進めているとのことだ。(増潤)

(※)決算発表の予定は3/30現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB